アメフレック

自然冷媒 CO_2 採用 ノンフロン冷凍機増販

低温物流倉庫への供給事例続出

施工・サービス業務の省力化商材提案にも注力

アメフレック（社長＝土山勝史氏、東京本社・埼玉県戸田市本町1―4―3、大阪本社・兵庫県尼崎市水堂町2―40―10）は1936年の創業以来培ってきた冷凍空調分野の技術とノウハウをベースに、冷熱専門商社として多彩な商品を取り扱う。冷凍空調機器、冷熱部材、自社企画商品を販売する一方、海外のトレンド商品を輸入調達し、国内市場に展開する貿易事業も手掛ける。同社の機器販売本部では近年、自然冷媒のCO_2を採用したノンフロン冷凍機の販売実績が増加傾向。従来の店舗冷設向け以外にも低温物流倉庫への供給事例が目立つようになってきた。他方では、冷凍空調設備の施工・サービス業務の省力化に資する商材の提案にも力を割いている。

秋山　英吉本部長

同社は冷凍空調機器や関連部材、店舗フード機器・プレハブパネルシステム、省エネ・環境改善機器などを販売する機器販売本部と、クリーンルーム、冷熱設備、特殊空調設備の設計・施工からアフターサービスまで一貫して対応するエンジニアリング本部の2本部制を敷く。このうち商社機能を担う機器販売本部では、冷凍空調分野の商流を本流としつつ、近年は労働安全衛生分野や物流分野へも自社取扱商品の訴求を図り、着実に事業領域を広げている。

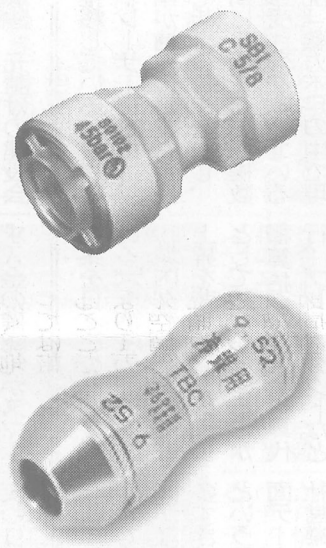
パナソニック製冷凍空調機器の販売代理店を務めるアメフレックは、直近の3年間、顧客の冷設工事店向けの商流でパナソニック製ノンフロン冷凍機の販売実績を年々伸長させている。機器販売本部の秋山英吉本部長は「今年度もノンフロン冷凍機の引き合い・受注が増勢にあり、上期の販売実績は、好調だった前年同期をさらに上回っている。9月13～15日に東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催された『国際物流総合展2023 第3回INNOVATION EXPO』に当社が出展した際にも、フォークリフトなどの衝突から施設・設備の破損を防ぐ樹脂製保護材『MPM樹脂ガード材』と共にパナソニック製ノンフロン冷凍機システムの設備概要や納入事例等をパネル展示で紹介した。多数の物流関係者の方々にお立ち寄り頂き、ノンフロン冷凍機に関するご質問をお受けした。冷凍冷蔵倉庫業界では、冷媒を地球温暖化係数（GWP）が低い冷凍機への置換に関心が高いということを肌で感じることができた」と語る。

アメフレックは冷設の低GWP化に対し、自然冷媒化をかなえるノンフロン冷凍機の提案に比重を置いている。パナソニック製の同冷凍機は、発売当初は店舗冷設向けの小容量機種のシリーズで構成されていたが、現在は、CO_2冷媒採用ブースター方式の80馬力の大容量機を商品化するなど、ラインアップが拡充されている。80馬力の機種は、低圧力8・0メガパスカル、冷凍保安規則関係例示基準の低圧設計圧力5・5メガパスカルに対応。高圧ガス保安法に基づく製造届出が不要な上、停電時など長期的な冷凍機停止時に圧力が上昇しても十分な設計圧力に対応しており、安全弁の作動による冷媒噴出がない。冷凍倉庫での使用を想定し、160㍑の大容量レシーバータンクを搭載しており、冷凍機の中に冷媒を回収することが可能。店舗冷設で用いられる小型冷凍機の延長線上となる汎用タイプの大容量冷凍機を複数台設置することで、大型低温物流倉庫の冷却システムを構築できる。

アメフレックはメーカー公認の代理店として、同冷凍機の販売実績が豊富。今回の展示会への出展を通して「当社ブースにご来訪頂いたお客さまには、当社でノンフロン冷凍機を手配でき、導入時の施工も当社の商流にある冷設工事店さまをご紹介できる旨をしっかりと訴求できた」（秋山本部長）とし、確かな手応えを得ている。

他方、冷設工事店向けのソリューション提案では、今年度は火無し継手の提案に力を割いている。海外調達品の冷媒用ワンタッチ式火無し継手「スーパーバイト」（SB1）に加え、今年度からタブチ（本社・大阪市平野区）製の冷媒銅管用ワンタッチ継手「エフー1」の代理店販売を始めた。両商品とも銅管にワンタッチで挿入するだけの作業で、銅管同士の接合を完了できる。ろう付け不要の火無し工法を実現し、施工を省力化できる。

物流業界のみならず、建設業界でも2024年4月から時間外労働の上限が罰則付きで規制される「2024年問題」への備えが急がれており、冷凍空調機器の施工や保守サービス業務の省力化が求められている。アメフレックは2種類の火無し継手について「国内で総販売元となるSB1は、冷設工事店さまやセットメーカーさま向けにご提案を継続しており、ご採用いただいている。保温材とのセット需要のある空調設備工事用途では保温材付きの『エフー1』をご提案し、両商品の拡販を目指す」（同）考え。



スーパーバイト（SB1）

エフー1

保守サービスの省力化提案では、汎用通信モニタリングコントローラーを用いた遠隔監視システムを訴求している。同コントローラーと冷凍機などの設備を接続し、汎用インターネット回線を用いて冷設の温度管理やスケジュール管理、冷凍機器の警報予知が時と場所を問わず可能となる。また、スマートフォン等の遠隔操作での初期対応で、不測のトラブル回避や事故防止、緊急対策が容易にできる。セキュリティを強化した汎用通信を用いることで、メーカーの枠組みを超えた統合的な設備の遠隔監視・管理が可能になるという。

「業界では今後、施工技術者やサービス技術者の減少が懸念される。人手不足対策に資する商材としてご採用を促していく」（同）とした。